

事務事業評価

令和4年度

担当課 耕地水産課

基本事項	事務事業名	多面的機能支払事業費				整理番号	1501
	根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律			実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標	基本目標3 賑わいと活力を興すまちづくり	予算科目	6款1項5目	<input type="radio"/> 継続 <input checked="" type="radio"/> 新規	
		施策	施策3-1 自然の恵みを供給するまち	事業区分	助成・育成		

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民が享受している。 しかし、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、地域の共同活動の困難化に伴い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されることである。 多面的機能支払交付金は、このような状況に鑑み、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするものである。				計画期間	始期	平成	19	年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	農振農用地を基本とした一団の農用地において、農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全管理活動、又、地域資源の適切な保全管理のための推進活動及び地域資源の質的向上を図る共同活動及び施設の長寿命化のための活動等についての事業計画を策定し、認定を受けた活動組織に対し交付金を交付する。 事業計画及びこれに付随する活動計画に基づき、共同活動等を行うことにより、農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮され、又、担い手農家への農地集積を後押しする。 対象組織：1広域活動組織(14活動組織で構成) 対象農用地面積：713ha				終期	令和		年度まで	
	目的達成のための 具体的手段・方法	国、県、市、長崎県農地保全推進協議会(土地改良事業団体連合会)等の関係機関が連携し、活動組織が行う活動に対し交付支援及び技術支援を行う。								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)	単位	2年度	3年度	4年度				
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①対象組織数	目標	組織	2	2	1				
		実績	組織	2	2	1				
		達成率	%	100.0	100.0	100.0				
	②対象農用地面積	目標	ha	689	689	713				
		実績	ha	689	689	713				
		達成率	%	100.0	100.0	100.0				
①実施状況確認(現場、書類確認)	目標	組織	2	2	1					
	実績	組織	2	2	1					
②	目標									
実績										

事業費等の推移	年度		30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)		35,148	35,600	35,163	33,481	39,148	39,148
	財源内訳	国	26,211	26,303	25,934	24,711	28,960	28,960
		県						
		地方債						
		その他						
	一般財源		8,937	9,297	9,229	8,770	10,188	10,188
	②従事職員給与費 b1×b2		2,912	2,861	2,874	2,843	2,809	2,809
	従事職員数(人) b1		0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
職員平均人件費 b2		7,663	7,530	7,563	7,482	7,393	7,393	
事業費合計 ①+②		38,060	38,461	38,037	36,324	41,957	41,957	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 市内の耕地面積の約40%を対象とする事業であり、必要性は大きい。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 交付金事業であり市以外での実施は不可。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 対象者は要綱等により定義されており適切である。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 対象組織の制度脱退もなく現状を維持している。 また、今後規模拡大の意向もある。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 更なる推進により、新規組織の加入や既存の組織の規模拡大が可能。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 広域組織事務局により活動の実施状況の確認を行い、要件の達成を確認しており、要件達成が活動効果に直結している。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 対象農用地面積に対して交付金が交付される制度であるため、費用の縮小は不可。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 役割分担は法令等で定められており改善の余地はない。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 事業制度に関し市内農業者等を対象に説明等を実施し、事業実施を希望する農業者等に対し事業を行っており偏りはない。負担割合は要綱等で定められており見直しの余地はない。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均（3点満点）			2.90
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	<p>本事業は市内の約40%の農地を対象とする事業であり、事業実施により農村環境の保全が図られているところである。</p> <p>また、事業内容の一つでもある施設の長寿命化のための活動等により交付金を活用し活動組織が農業用施設の補修工事等を実施することが可能であり、市の財政負担の軽減にも寄与している。</p> <p>また、本事業では耕作放棄地の発生防止のための活動にも取り組んでおり対象農用地において耕作放棄地の発生防止に貢献している。</p> <p>島原市の基幹産業である農業基盤の整備を図るためには、当該補助金事業による継続的かつ持続的な支援が必要である。</p>
	今後の課題及び改善策、見直しの状況		<p>(実施上の課題等)</p> <p>・事業制度の改正に伴う活動組織の事務負担の増加、役員の高齢化等により、活動の継続を断念する意向を持つ組織もあり担い手の確保等が課題となっていたが、事業制度の改正により事務局を一元化した広域組織を設立することが可能となった。現在、市においては14の活動組織から構成する広域組織により、多面的機能支払に係る適切な事業実施がなされている。しかし、最終的には市内全域を網羅するような規模拡大が理想であり、今後の更なる推進が必要である。</p>
<p>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。</p> <p>・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。</p>			

【2次評価】

総合判定	B4見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
備考	市内の耕地保全の観点から必要であり、また複数の組織が合併し広域化するなど事務の効率化もこれまでなされていることが認められる。今後、さらに対象面積の規模拡大と、組織の機能強化を図っていただきたい。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	0 (千円)